

=====
本メールは BOP ビジネス支援センターの会員に配信しています。
=====

▲▲▲ BOP ビジネス支援センター メールマガジン vol.64 ▲▲▲

■■■ 公募情報 ■■■



<平成 27 年度>

途上国における適応対策への我が国企業の貢献可視化に向けた
実現可能性調査事業の公募について

----- □■
■公募概要：

株式会社野村総合研究所では、経済産業省より、平成 27 年度「途上国における適応対策への我が国企業の貢献可視化に向けた実現可能性調査事業」（以下、本事業）に係る事務局業務を受託しており、については係る事業の実施者を一般に広く募集致します。

本事業では、事業を通じて、途上国の社会課題への適応行動*の促進に貢献していこうとしている我が国企業等の取り組みについて幅広く提案を募り、国の「委託事業」として支援を行うことで、以下を実現することを目指します。

- ① 気候変動のぜい弱性が特に高い国を対象に、我が国企業によるすぐれた技術等をもとにした気候変動の影響に対応する適応分野での企業としての事業を通じた貢献の実現可能性を調査・把握する。
- ② 実現可能性調査事業を通じて、上記事業の効果測定の方法論を策定する。
- ③ 実現可能性調査事業を通じて、現地政府の適応に関する政策やプロジェクトとの連携に係る働きかけを現地政府関係機関に対して行う。

※途上国の社会課題への適応行動とは、気候変動によって増大した社会課題（天候不順による農業生産性の低下、安全な水供給の減少、伝染病の蔓延等）を解決する事業を意味しています。

■公募期間：平成 27 年 6 月 17 日（水）～ 7 月 22 日（水）正午【必着】

<公募説明会>

説明会を東京では 6 月 24 日（水）、大阪では 6 月 25 日（木）に実施する予定です。

東京会場については平成 27 年 6 月 23 日（火）17：00 までに、

大阪会場については平成 27 年 6 月 24 日（水）17：00 まで御連絡ください。

お申し込み方法等は、以下の詳細をご参照ください。

本メールに直接返信いただいても受付や御返事はできませんので、ご注意ください。

■委託事業の実施期間：最長で平成 28 年 2 月 12 日（金）まで

■委託規模：1 件当たり 1350 万円（税込）を上限とする

■詳細：株式会社野村総合研究所 ウェブサイトに掲載

http://www.nri.com/jp/products/consulting/m_consulting/koubo/adaptation/index.html

（事務局担当：吉本 TEL：03-5533-2233）

=====

◇当サイトのお客様の個人情報の取り扱いに関しては、「プライバシーポリシー」を御覧ください。（<http://www.bop.go.jp/privacy>）

◇このメールは送信専用メールアドレスから送信されています。

お問い合わせなどある方は、bopbiz@jetro.go.jp までご連絡ください。

多くの皆さまからの御意見、御要望をお待ちしております。

◇登録アドレスの変更、配信停止を希望される方は、下記【フォーム】にご記入の上、bopbiz@jetro.go.jp までお送りください。

【フォーム】：http://www.bop.go.jp/pdf/mail_form.xls

=====

BOP ビジネス支援センター事務局

（経済産業省貿易経済協力局 通商金融・経済協力課）

<http://www.bop.go.jp/aboutus>